

総務部

平成17年度
123,024,407

平成16年度
129,634,225

〈総務管理局〉

	⑰	⑰	⑰
総務学事課			
I 一般管理費			
1. 県立医科大学附属病院 特別会計繰出金事業 ㊦	2,945,438	3,111,324	県立医科大学附属病院の運営に伴う特別会計への繰出しに要する経費
2. 県立医大の改革と法人 化推進事業 ㊦	3,998	5,000	県立医科大学の改革及び公立大学法人設立の準備のために要する経費
II 文書費			
1. 法制関係事務事業 ㊦	12,237	11,967	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、その他の法制事務のための経費並びに県例規集データベースの更新、使用及び国現行法令データベースの使用に要する経費
2. 情報公開推進事業 ㊦	1,887	2,522	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進 事業 ㊦	886	878	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
III 私立学校費			
1. 私立学校振興事業	3,727,432	3,657,982	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			㊦私立高等学校等経常費補助金 3,548,994
			㊦預かり保育推進補助金 25,050
			㊦教育改革推進特別経費補助金 8,010
			㊦私立学校教育環境整備補助金 6,084
			㊦㊦私立学校授業料軽減補助金 39,920
			㊦㊦私立幼稚園障害児教育教育費補助金 16,840
			㊦私立専修学校運営事業費補助金 3,332
			㊦私立学校教育研究事業費補助金 4,812
			㊦日本私立学校振興・共済事業団補助金 27,730
			㊦私立学校教職員退職金社団補助金 37,023
			㊦教育改革推進モデル事業補助金 5,000
			㊦私立幼稚園就園支援事業補助金 2,675
			㊦その他指導育成事務費等 1,962
考査・研修室			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業 ㊦	27,503	34,126	県職員の資質を向上させるための職員研修に要する経費
			一般研修 6 研修
			特別研修 7 コース34研修
			セミナー 8 研修
			自己研修支援 2 コース

		⑰	⑱	
財 政 課				
I 一般管理費				
1. 外部監査事業	④	12,600	17,600	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
II 公債費				
1. 公債費	④	67,615,593	71,895,462	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 67,449,663 県債発行に伴う借入及び償還事務に要する経費並びに登録機関に対する当初登録手数料 155,051 一時借入金（利子）の償還に要する経費 10,879
税 務 課				
I 賦課徴収費				
1. 納税対策事務事業	④	204,409	210,198	県税の自主納税の推進に要する経費 間税の特別徴収義務者等に対する報償金等 156,763 その他経費 47,646
2. 県税収入事務取扱事業	④	1,902,552	1,858,571	県税の収入事務に要する経費 市町村への個人県民税徴収取扱費交付金 1,034,670 国への地方消費税徴収取扱費の支払 48,336 県税の過誤納等に伴う払戻金 771,451 その他経費 48,095
3. 県税運営システム事業	④	193,522	206,197	課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
4. 県税電子申告システム構築事業	④	172,033	141,074	県税電子申告システムの構築に要する経費
5. ⑤収入率向上対策事業	④	4,944	—	県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
II 諸支出金				
1. 地方消費税清算金	④	11,608,000	11,686,749	地方消費税の都道府県間の清算金
2. 利子割交付金	④	811,156	1,280,191	県民税利子割の市町村に対する交付金
3. 地方消費税交付金	④	9,012,000	9,576,424	地方消費税の市町村に対する交付金
4. ゴルフ場利用税交付金	④	427,760	452,493	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町村に対する交付金
5. 自動車取得税交付金	④	1,945,979	1,809,309	自動車取得税の市町村に対する交付金
6. 配当割交付金	④	277,822	230,375	県民税配当割の市町村に対する交付金
7. 株式等譲渡所得割交付金	④	248,267	131,100	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
市 町 村 課				
I 支庁及び地方事務所費				
1. 地方振興局運営事業	④	92,374	70,616	地方振興局の運営等に要する経費 総合庁舎の耐震改修に要する経費 15,175 7 振興局の運営に要する経費 77,199
II 市町村連絡調整費				
1. 市町村合併推進事業	④	1,709,629	532,533	合併新法における自主的な市町村合併を推進するため、合併推進施策に関する情報提供や、現行合併特例法の経過措置における円滑な新市町建設が着実に進むための財政支援等に要する経費

	⑰	⑱	
2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 ㊦	211,069	195,684	住民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、市町村、都道府県及び全国センターを結ぶネットワークシステムの運営に要する経費
Ⅲ 選挙啓発費			
1. 明るい選挙推進事業 ㊦	4,848	6,091	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
管 財 課			
I 財産管理費			
1. 庁舎管理事業 ㊦	151,890	280,497	県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業 ㊦	29,255	16,222	新庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 分庁舎（防災センター）整備事業 ㊦	481,171	61,615	分庁舎（防災センター）整備に要する経費
4. ㊦和歌山県庁舎耐震等改修事業 ㊦	89,573	—	県庁舎の耐震等改修に要する経費
総務事務集中課			
I 一般管理費			
1. 総務事務管理事業 ㊦	18,125	22,607	本庁で処理する総務事務を一括処理するための経費
2. 物品調達事業 ㊦	5,513	7,766	物品の調達事務に要する経費
3. ㊦物品電子調達システム事業 ㊦	186,942	—	物品調達業務を電子化するためのシステム導入に要する経費

〈危機管理局〉

総合防災課

I 防災総務費

1. 防災体制の整備指導事業 ㊦	14,420	17,641	災害対策基本法に基づき、県域における災害予防・災害応急対策・災害復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動体制の迅速化並びに防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災行政無線運営事業㊦	134,210	107,942	災害情報の迅速な収集・伝達体制を確立するため、県防災行政無線等の運営に要する経費
3. 総合防災情報システム整備事業 ㊦	90,928	91,570	東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災体制の充実強化を図るため、総合防災情報システム及び防災行政無線の整備工事に要する経費
4. 東南海・南海地震対策事業 ㊦	142,937	138,064	東南海・南海地震に備えるため、地震・津波被害想定や市町村防災への支援等並びに近畿府県合同防災訓練の実施に要する経費
5. ㊦県有施設耐震化促進事業 ㊦	27,121	—	災害応急対策の拠点となる県有施設や不特定多数の県民が利用する県有施設の耐震性を把握するために実施する耐震診断に要する経費
6. ㊦地域防災力向上事業 ㊦	1,683	—	一般県民及び行政防災担当者向けに防災をテーマとした研修を和歌山大学との連携により実施し、地域の防災力向上を図るために要する経費

		⑰	⑱	
危機管理室				
I 防災総務費				
1.	⑳国民保護計画策定事業	3,471	—	国民保護法に基づく「和歌山県国民保護計画」策定に要する経費

消防保安課				
I 防災総務費				
1.	石油コンビナート等防災対策事業	8,429	19,194	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2.	防災ヘリコプター運営事業	150,420	156,899	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費
II 消防連絡調整費				
1.	消防行政等一般指導事業	23,786	24,959	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防行政に対する助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2.	危険物取扱規制及び保安対策事業	8,069	7,908	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3.	救急高度化推進事業	7,923	8,325	救急救命士の養成を行う（財）救急振興財団に対する負担金等救急業務高度化の推進に要する経費
4.	消防学校教育訓練実施事業	3,266	3,160	消防職員及び消防団員並びにその他の消防関係者に対し、高度な知識と技術を修得させるために要する経費
III 銃砲火薬ガス等取締費				
1.	高圧ガス取締事業	1,658	2,081	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費

〈医 科 大 学〉

I 医科大学費				
1.	総務管理事業	160,723	160,295	医学部等の管理運営及び医学研究の維持向上を図るために要する経費
2.	共同利用施設運営事業	53,400	54,063	各教室が共同利用する研究機器の設置管理及び実験動物の集中飼育等に要する経費
3.	教育研究設備整備事業	14,616	18,270	教育研究設備の整備に要する経費
4.	山東大学との友好交流事業	1,250	621	山東大学との学術交流事業の実施に要する経費
5.	学術情報システム運営事業	7,468	10,118	学術情報システムの運営に要する経費
6.	医学研究支援事業	23,131	23,131	優れた学術研究を行っている教員に対し助成を行うために要する経費
7.	科学技術研究受託事業	4,600	4,600	脳の老化防止や脳・神経系の回復困難な病気の克服に関する共同研究を行うために要する経費
8.	生涯研修・地域医療推進事業	5,285	4,050	生涯研修・地域医療センターにおける事業実施に要する経費
9.	教務厚生事業	76,203	82,582	教育施設、教育課程の整備充実及び学生の福利厚生に要する経費

		⑰	⑱	
10. 研究生実習事業	㊦	17,982	17,982	研究生の実習及び研究活動に要する経費
11. 医科大学管理事業	㊦	300,322	345,516	医学部等の施設の維持管理に要する経費
12. 県立医大改革準備（法人化準備）事業	㊦	98,379	3,000	医科大学を公立大学法人に移行する準備に要する経費
13. ⑳産学連携講座（病態栄養学）事業	㊦	15,000	—	糖尿病患者に対しての食事指導について、臨床実習を含めた総合的教育・研究を行い病態栄養治療学の構築を図るために要する経費
II 図書館費				
1. 図書館運営事業	㊦	79,747	76,090	図書館の整備・運営に要する経費
				医学部 56,055
				保健看護学部 23,692
III 保健看護学部費				
1. 総務管理事業	㊦	75,387	73,875	保健看護学部等の管理運営及び研究に要する経費
2. 教務厚生事業	㊦	33,163	26,888	保健看護学部等の教育課程の整備及び学生の福利厚生の充実に要する経費
3. 保健看護学部整備事業	㊦	605,604	126,785	保健看護学部の施設整備等に要する経費
4. ㉑地域活動支援事業	㊦	1,619	—	児童虐待に関する調査・研究の成果を活用し、地域活動等の支援に要する経費
IV 先端医学研究所費				
1. 先端医学研究所運営事業	㊦	8,926	9,343	先端医学研究所の運営に要する経費